



# 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 アルプス電気株式会社  
 コード番号 6770 URL <http://www.alps.com/j/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山年弘

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 甲斐政志

TEL 03-5499-8026

四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	586,884	6.1	44,766	10.0	43,982	△1.1	37,214	30.6
27年3月期第3四半期	553,340	9.3	40,714	78.5	44,464	91.2	28,504	156.4

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 39,166百万円 (△26.6%) 27年3月期第3四半期 53,370百万円 (54.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	198.76	188.40
27年3月期第3四半期	159.03	145.34

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	585,101	341,219	39.9	1,209.94
27年3月期	570,482	283,700	31.5	1,001.55

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 233,357百万円 27年3月期 179,522百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	775,000	3.5	52,500	△1.9	51,500	△10.6	40,000	15.1	213.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	195,178,127 株	27年3月期	181,559,956 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	2,310,337 株	27年3月期	2,314,850 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	187,234,565 株	27年3月期3Q	179,245,427 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

平成28年1月27日(水)に当社ホームページに掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	10
電子部品セグメントの販売実績内訳	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用環境の着実な改善が個人消費の伸びにつながり、景気回復が持続しました。欧州では、ユーロ安や原油価格安などを背景に個人消費にけん引されて緩やかに回復しました。一方、中国では景気減速が鮮明となり、東南アジアについても現地通貨の下落などの影響から経済成長は鈍化しました。

日本経済においては、設備投資の増加や雇用の回復が進む一方、個人消費は足踏み状態が続くなど、景気回復は依然として緩やかなものとなりました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高（例：電子部品事業から車載情報機器事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品事業及び車載情報機器事業向けの売上（物流サービスの提供））は、内部取引売上高として消去しています。

また、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としています。

## セグメントの状況

## &lt;電子部品事業&gt;

エレクトロニクス業界においては、自動車市場は好調な米国景気などを背景に堅調に推移し、スマートフォン市場は、中国メーカーの高機能製品が好調な伸びを示しましたが、北米主要メーカーの新製品の需要は昨年後半より鈍化しました。

この中で電子部品事業は、引き続き自動車市場向け各種入力用モジュール及び車載用通信モジュールの売上が堅調に推移しました。一方、スマートフォン向けでは、市場の変化によってコンポーネント製品の一部が当初見込みには及ばなかったものの、依然として高い水準で推移しました。新市場では、今後の伸びが期待されるI o T（インターネット・オブ・シングス）市場に向けた各種の提案活動をはじめ、ネットワーク関連企業などとの協業等を積極的に展開しました。これらにより、当期の売上高は好調を維持しました。

## [車載市場]

電子部品事業における車載市場では、ADAS（先進運転支援システム）やエコカーの開発拍車に伴い、自動車販売台数の伸び以上に電子化率が高まる中、電子シフターや各種操作入力用モジュール、車載用通信モジュールなど、全般にわたり堅調に推移しました。

当第3四半期連結累計期間における当市場の売上高は1,804億円（前年同期比28.9%増）となりました。

## [民生その他市場]

電子部品事業における民生その他市場では、スマートフォン市場において高機能化を進める中国メーカーに向け、低消費電力、高速フォーカスを実現したカメラ用アクチュエータを拡販し、北米主要メーカーのスマートフォン新製品向けカメラ用アクチュエータについても、市況の変化により当初見通しを下回ったものの、依然として当社の優位性を維持しました。新市場においては、I o T市場への提案活動を推進し、東北大学との軟磁性合金の実用化に向けた新会社への共同出資を行うなど、将来を見据えた事業活動も積極的に展開しました。

当第3四半期連結累計期間における当市場の売上高は1,515億円（前年同期比2.4%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の電子部品事業の売上高は3,320億円（前年同期比15.3%増）、営業利益は359億円（前年同期比27.4%増）となりました。

## &lt;車載情報機器事業&gt;

カーエレクトロニクス業界は、米国での好調な新車販売に加え、自動車の高機能化による電子化の加速や、車載機器とスマートフォンとの機能融合に伴いナビゲーションやディスプレイ製品などのインフォテインメントシステムの需要が高まり、市場が拡大しました。一方、世界最大規模となった中国自動車市場に減速感がみられ、欧州自動車メーカーによるディーゼル車排気ガスのデータをめぐる問題が発覚するなど、当業界に与える影響が懸念されました。

このような中、車載情報機器事業（アルパイン(株)・東証一部）では、将来のビジネス拡大を図るため、自動車メーカーに対する技術提案を強化して拡販に努めるとともに、新規受注を獲得した自動車メーカー向けビジネスの開発投資を加速させました。また、東京モーターショーでADAS（先進運転支援システム）に対応した次世代車載システムのコックピットコンセプトモデルを展示して、高機能かつ高付加価値製品を提案し、カーエレクトロニクスの役割拡大とその重要性を訴求しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の車載情報機器事業の売上高は2,013億円（前年同期比5.6%減）、営業利益は43億円（前年同期比48.4%減）となりました。

#### <物流事業>

物流事業（(株)アルプス物流・東証二部）の主要顧客である電子部品業界では、米国を中心に好調が継続した車載市場向け製品やスマートフォン向け製品等の生産が堅調に推移しましたが、民生その他市場では、製品や顧客、地域によってまだ模様となり、全体の物量は当初の期待ほどの伸びを示しませんでした。

このような需要動向の中、物流事業では取扱物量の拡大に向けたグローバルネットワークの拡充や、国内・海外が一体となった提案営業の推進に加え、運送・保管・輸出入各事業それぞれの生産性向上に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の物流事業の売上高は451億円（前年同期比6.2%増）、営業利益は36億円（前年同期比5.8%増）となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当第3四半期連結累計期間の当社グループにおける連結業績は、売上高5,868億円（前年同期比6.1%増）、営業利益447億円（前年同期比10.0%増）、経常利益439億円（前年同期比1.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益372億円（前年同期比30.6%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ146億円増加の5,851億円、自己資本は、転換社債型新株予約権付社債の株式転換が進んだことによる資本金及び資本剰余金の増加と、利益剰余金の増加等により、538億円増加の2,333億円となり、自己資本比率は39.9%となりました。

流動資産は、たな卸資産の増加と、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末と比べ14億円増加の3,742億円となりました。

固定資産は、出資金の増加等により、前連結会計年度末と比べ131億円増加の2,108億円となりました。

流動負債は、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比べ241億円減少の1,885億円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加と、転換社債型新株予約権付社債の減少等により、前連結会計年度末と比べ187億円減少の553億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、米国で雇用環境の改善が続く中、ガソリン価格の低位安定や住宅市場の回復も下支えとなり、個人消費の底堅い推移が見込まれます。欧州では、英国やドイツがけん引して景気回復傾向は続くと考えられます。中国は経済の減速が鮮明になる中、世界経済への影響が懸念され、新興各国は、これら欧米、中国経済の行方により各国の成長も明暗が分かれる可能性があります。日本経済は、雇用拡大や所得改善が期待される一方、輸出や個人消費が伸び悩むなど、景気回復は鈍化傾向にあります。

このような経済環境下、当社グループでは車載市場向け製品での収益力の強化、スマートフォン市場での更なる売上拡大を進めるとともに、環境・省エネルギー関連での成果を足がかりに、新市場への取り組みを一層加速させることで収益拡大を目指します。また、IoT、V2Xなどデジタル・ネットワークの更なる進化に対し、固有技術をベースにした新製品開発を進めるとともに、各種アライアンスによる開発スピードの強化、新たなアプリケーション提案にも取り組み、業績向上、企業体質の強化を図っていきます。

また、平成28年3月期の期末配当について、業績の動向等を総合的に勘案し、1株当たり5円増配し15円の配当に修正することとしました。これにより、中間配当（1株当たり10円実施済）を合わせた年間配当金は、1株当たり25円となる予定です。

#### <通期連結業績予想>

売上高	7,750億円	(修正計画 7,780億円	平成27年10月29日開示)
営業利益	525億円	(同上 605億円	同上)
経常利益	515億円	(同上 595億円	同上)
親会社株主に帰属する当期純利益	400億円	(同上 495億円	同上)

業績予想の前提となる見積り為替レートについては、以下のとおりです。

第4四半期（予想） 1米ドル=117.00円、1ユーロ=127.00円

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更しています。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が106百万円減少しています。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微なため、記載を省略しています。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

一部の国内連結子会社は、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）で費用処理していましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を12年に変更しています。

この変更に伴い、従来、費用処理年数によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ205百万円減少しています。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	134,783	126,894
受取手形及び売掛金	127,537	121,810
商品及び製品	54,610	62,825
仕掛品	8,889	11,703
原材料及び貯蔵品	21,852	24,832
繰延税金資産	7,149	6,009
その他	18,467	20,490
貸倒引当金	△527	△334
流動資産合計	372,762	374,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	131,167	132,174
減価償却累計額及び減損損失累計額	△92,006	△92,980
建物及び構築物(純額)	39,160	39,193
機械装置及び運搬具	196,828	201,193
減価償却累計額及び減損損失累計額	△146,772	△150,458
機械装置及び運搬具(純額)	50,055	50,734
工具器具備品及び金型	128,441	130,856
減価償却累計額及び減損損失累計額	△113,157	△116,156
工具器具備品及び金型(純額)	15,284	14,700
土地	29,117	29,053
建設仮勘定	7,323	8,955
有形固定資産合計	140,942	142,637
無形固定資産	13,069	14,251
投資その他の資産		
投資有価証券	31,241	26,915
繰延税金資産	5,340	5,170
退職給付に係る資産	50	43
その他	10,034	24,835
貸倒引当金	△2,959	△2,984
投資その他の資産合計	43,707	53,979
固定資産合計	197,720	210,869
資産合計	570,482	585,101

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,259	69,036
短期借入金	71,125	44,176
未払費用	19,442	17,067
未払法人税等	9,342	8,308
繰延税金負債	64	75
賞与引当金	10,280	6,364
製品保証引当金	6,902	7,290
その他の引当金	520	492
その他	28,763	35,723
流動負債合計	212,699	188,534
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,238	5,495
長期借入金	14,836	22,175
繰延税金負債	5,502	6,033
退職給付に係る負債	16,371	15,338
環境対策費用引当金	285	285
その他の引当金	325	235
その他	6,523	5,783
固定負債合計	74,083	55,346
負債合計	286,782	243,881
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,623	35,983
資本剰余金	42,228	54,484
利益剰余金	108,330	141,831
自己株式	△3,506	△3,504
株主資本合計	170,675	228,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,455	4,339
繰延ヘッジ損益	△1	△0
土地再評価差額金	△526	△526
為替換算調整勘定	6,847	2,835
退職給付に係る調整累計額	△2,929	△2,084
その他の包括利益累計額合計	8,846	4,563
新株予約権	97	179
非支配株主持分	104,079	107,682
純資産合計	283,700	341,219
負債純資産合計	570,482	585,101



(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	553,340	586,884
売上原価	437,717	466,883
売上総利益	115,622	120,001
販売費及び一般管理費	74,908	75,234
営業利益	40,714	44,766
営業外収益		
受取利息	293	367
受取配当金	449	332
持分法による投資利益	215	124
為替差益	3,927	—
雑収入	992	1,036
営業外収益合計	5,878	1,860
営業外費用		
支払利息	711	886
為替差損	—	453
売上割引	109	112
支払手数料	268	248
雑支出	1,039	944
営業外費用合計	2,129	2,644
経常利益	44,464	43,982
特別利益		
固定資産売却益	128	135
関係会社株式売却益	—	18,450
補助金収入	74	—
投資有価証券清算益	52	—
その他	80	55
特別利益合計	335	18,641
特別損失		
固定資産除売却損	448	221
減損損失	82	79
その他	65	58
特別損失合計	596	360
税金等調整前四半期純利益	44,203	62,263
法人税、住民税及び事業税	10,912	15,124
法人税等調整額	△1,106	2,078
法人税等合計	9,806	17,203
四半期純利益	34,397	45,060
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,504	37,214
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,892	7,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	339	△1,025
繰延ヘッジ損益	△11	1
為替換算調整勘定	17,344	△4,137
退職給付に係る調整額	1,269	889
持分法適用会社に対する持分相当額	31	△1,622
その他の包括利益合計	18,973	△5,893
四半期包括利益	53,370	39,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,394	32,656
非支配株主に係る四半期包括利益	10,976	6,509

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、2019年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の株式転換により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ12,360百万円増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	287,997	213,136	42,531	543,664	9,675	553,340	—	553,340
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,943	3,530	21,192	35,667	9,470	45,137	△45,137	—
計	298,940	216,667	63,723	579,331	19,146	598,478	△45,137	553,340
セグメント利益	28,192	8,375	3,461	40,030	714	40,744	△30	40,714

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

3. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

アメリカ	日本	中国	ドイツ	その他	計
106,291	104,002	92,240	60,829	189,975	553,340

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業 (注)4	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	332,048	201,305	45,175	578,529	8,355	586,884	—	586,884
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,538	4,141	24,989	37,669	9,865	47,535	△47,535	—
計	340,587	205,446	70,164	616,199	18,220	634,420	△47,535	586,884
セグメント利益	35,923	4,324	3,660	43,908	843	44,752	13	44,766

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 (会計上の見積りの変更)に記載のとおり、一部の国内連結子会社は、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)で費用処理していましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を12年に変更しています。

この変更に伴い、従来の費用処理年数によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は、車載情報機器事業で205百万円減少しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

3. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

アメリカ	日本	中国	ドイツ	その他	計
115,358	106,221	93,914	55,681	215,708	586,884

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(重要な後発事象)

(転換社債型新株予約権付社債の繰上償還)

当社は、平成26年3月24日発行の2019年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(以下、「本社債」という。)について、平成27年12月28日付で本社債の社債要項に定める130%コールオプション条項の条件が充足されたため、同日付で残存する本社債の全部をその額面金額の100%で繰上償還する権利が発生しました。当社は、当該権利を以下のとおり行使することを決定しています。

1. 繰上償還する銘柄

アルプス電気株式会社2019年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債

2. 繰上償還期日

平成28年3月25日

3. 繰上償還の内容

(1) 繰上償還対象総額

残存する本社債の全部

※平成28年1月26日現在の残存額 5,460百万円(額面)

(2) 繰上償還金額

本社債の額面金額の100%

## 4. 補足情報

電子部品セグメントの販売実績内訳

電子部品セグメントの販売実績内訳は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		対前年同四半期比	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	287,997	52.0	332,048	56.6	44,051	15.3
車載市場	140,001	25.3	180,458	30.7	40,457	28.9
民生その他市場	147,995	26.7	151,589	25.9	3,594	2.4

(注) 構成比率は連結売上高に対する比率です。